

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL http://unext.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村田 良司 TEL 03-6741-4426
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	45,424	111.9	2,254	-	345	-	△1,780	-
28年12月期第2四半期	21,435	30.8	49	△91.9	26	△95.7	△33	-

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △938百万円 (-%) 28年12月期第2四半期 △21百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△108.29	-
28年12月期第2四半期	△2.07	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	114,215	11,263	1.7	118.44
28年12月期	17,797	3,816	20.9	226.82

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,951百万円 28年12月期 3,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	144.3	5,500	-	2,900	-	100	-	4.96

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有※

(注2) 平成29年12月1日に予定している株式会社USENとの合併に伴う株式の交付により、発行済株式数が43,572,011株増加し、平成29年12月期末の発行済株式数は60,045,011株となる予定です。平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該予想される希薄化を考慮し期中平均株式数を算定し使用していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
新規 2 社（社名）株式会社USEN、株式会社アルメックス、除外 1 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	16,473,000株	28年12月期	16,425,600株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	-株	28年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	16,445,017株	28年12月期2Q	16,425,600株

（注）平成29年12月1日に予定している株式会社USENとの合併に伴う株式の交付により、発行済株式数が43,572,011株増加し、平成29年12月期末の発行済株式数は60,045,011株となる予定です。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド）の市場規模は、平成28年には1,696億円（前年比10.7%増）（野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」）と推定され、順調に市場が拡大しております。また、当サービス拡大の契機となったモバイル端末の世帯普及率は、平成27年末でスマートフォンが、72.0%（前年比7.8ポイント増）タブレット端末が33.3%（前年比7.0ポイント増）（総務省「平成27年通信利用動向調査」）となり引き続き増加しております。

また、ブロードバンド通信サービス市場は、平成28年の固定ブロードバンド（光ファイバー）回線が1兆4,178億円（野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」）、モバイル（携帯電話）回線は6兆1,633億円（同）の市場規模と推計され、こちらも着実に拡大しております。

その中でも、MVNOサービス市場では、当社が提供する「低価格SIM」を含む独自サービス型SIMの回線契約数は、平成29年3月末で810.0万回線（前年比150.2%）（株式会社MM総研調べ）となり、今後も個人向け需要を中心として市場は拡大し、平成31年3月末には1,570万回線に成長すると予測されています（同）。一方でモバイル回線市場全体におけるMVNOのシェアはまだ低く、今後の市場拡大の可能性は高いと考えられます。

このような環境のもと、当社では一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組みながら、前連結会計年度において一部損失を計上した事業の収益の安定化に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、当第2四半期連結会計期間より連結対象範囲に含まれたUSENグループ（株式会社USENおよびその連結子会社）では、主軸事業である音楽放送サービスのお客様を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なBtoBマーケットのお客様のニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を確固たるものとするため、引き続き既存事業を強化するとともに、開業支援コンテンツの提案や、電力を中心としたエネルギー事業への参入等、サービスラインナップの充実にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、上述のとおり株式会社USENを連結子会社としたため、当第2四半期連結累計期間より売上高等が増加しております。当該取得に関しては、みなし取得日を平成29年3月1日としており、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、株式会社USENの3か月分（平成29年3月1日～平成29年5月31日）の連結業績が含まれております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は45,424百万円（前年同期比111.9%増）、営業利益は2,254百万円（前年同期は営業利益49百万円）、経常利益は345百万円（前年同期は経常利益26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,780百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

「U-NEXT」では、映像配信サービスの市場が活性化中、引き続きユーザー体験の改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、順調に契約者数を伸ばしております。

コンテンツの拡充においては、韓流コンテンツの独占配信に引き続き、着実にラインナップ強化が進んでおります。至近では、日本アカデミー賞11部門受賞作品『怒り』、メガヒット映画『シン・ゴジラ』、シリーズ史上最高傑作『ログ・ワン/スター・ウォーズ・ストーリー』など、最新作の人気コンテンツの配信も開始しております。また、ドルビーアトモス対応サラウンドコンテンツの配信を国内VOD事業者では初めて開始するなど、音響にもこだわった質の高い映像体験を目指す取り組みも行っております。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は9,231百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は291百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

<コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。MVNOサービス「U-mobile」においては、ヤマダ電機の協力のもと、「ヤマダニューモバイル」としての販売を開始しております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は16,620百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は763百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に、業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までのトータル的なソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、店舗アプリ作成サービス「UPLink」、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、インターネット回線「USEN光」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

この結果、音楽配信事業における売上高は10,464百万円、営業利益は2,352百万円となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

ホテル市場においては、平成32年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するためのITソリューション導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入ニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に向けて継続的に取り組んでまいりました。

平成27年7月にハウステンボスにオープンした「変なホテル」に引き続き、平成29年3月に新たに開業した「変なホテル舞浜 東京ベイ」でも自動精算機をご導入いただきました。更に、新製品である電子宿泊台帳「Sign Up」のソリューション群も併せてご導入いただいております。

導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションに注力し、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

また、新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継続的に取り組んでおります。

新たな市場の獲得に向けては、省スペース化を実現したクリニック・調剤薬局向けの自動精算機の開発、ホテル・病院向けの次世代型ソーシャルロボット「unibo」の市場投入準備等を行ってまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は4,377百万円、営業利益は516百万円となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービス事業やクラウドサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くの顧客に接し、様々なご要望にお応えするためにサービスラインナップの強化を推し進め、現在160以上のサービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長。顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。

ネットワーク関連サービス事業においては、アルテリア・ネットワークス株式会社の法人向けインターネット接続サービスの販売でNo.1の実績を誇り、また株式会社インターネットイニシアティブのSMBマーケット向けNo.1パートナーとしても活動しております。

平成28年9月から販売を開始した新型ネットワークサービスである「ビジネスVPN (Omnibus)」の販売実績を高く評価いただき、平成29年3月にはIIJ Omnibus サービスアワードを受賞しました。

クラウド事業においては、Google Inc.のプレミアパートナーの認定を受け、「G Suite」(旧Google APPS for Work)の販売に注力する他、サイボウズ株式会社からもプラチナパートナーの認定を受け各種SaaSサービスの販売に注力しております。

更に、平成29年4月に開催されたサイボウズ・アワード2017では当社の販売実績を評価いただきセールス賞を受賞、3年連続でアワードを受賞しております。

各取引先様からは、当社の販売実績はさることながら、最高レベルの提案・サポート力やきめ細かい対応による顧客からの信頼についても高い評価をいただいております。

この結果、ICT事業における売上高は2,958百万円、営業利益は220百万円となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人(ヒト)と料理(サラ)にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、平成28年12月には、1万人を超える料理人情報をもとにヒトサラ編集部が厳選した「ベストシェフ&レストラン2016」、月替わりでテーマを変えてお届けするワンランク上のグルメ特集「ヒトサラSpecial」など、他の情報サイトと差別化したサービスを展開しております。

更に、美容サロンで働くスタイリストにフォーカスをあて、理想のスタイリストに出会えるWEBマガジン「bangs」からフリーマガジンが誕生。「Hair×Beauty×Culture」をテーマに、豊富な情報量とクオリティにこだわった紙面構成で美容情報や音楽、映画等のカルチャーニュースをお届けしてきました。

また、エネルギー事業は、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧小口を中心に電力販売等を進めてまいりました。

この結果、その他事業における売上高は2,276百万円、営業損失は317百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96,417百万円増加し、114,215百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が10,778百万円、受取手形及び売掛金が5,783百万円及びたな卸資産が3,067百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて23,348百万円増加し、36,269百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が18,926百万円、のれんが39,754百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて73,068百万円増加し、77,946百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が6,327百万円及び1年内返済予定の長期借入金が4,983百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて23,515百万円増加し、34,732百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が62,130百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて65,455百万円増加し、68,219百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が1,780百万円減少したものの、非支配株主持分が9,216百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,446百万円増加し、11,263百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて10,778百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は12,756百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,964百万円(前年同期は756百万円の減少)となりました。これは主に、未払金の増加額1,536百万円及び前受金の増加額1,474百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は43,960百万円(前年同期は3,759百万円の減少)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41,164百万円及び有形固定資産の取得による支出1,100百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は51,774百万円（前年同期は2,918百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入67,600百万円及び長期借入金の返済による支出16,289百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月20日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978	12,756
受取手形及び売掛金	9,516	15,300
たな卸資産	249	3,316
その他	2,305	6,225
貸倒引当金	△1,129	△1,330
流動資産合計	12,920	36,269
固定資産		
有形固定資産	469	19,395
無形固定資産		
のれん	2,501	42,255
その他	1,406	3,580
無形固定資産合計	3,908	45,836
投資その他の資産		
長期貸付金	-	8,208
その他	518	9,302
貸倒引当金	△19	△4,797
投資その他の資産合計	499	12,713
固定資産合計	4,877	77,946
資産合計	17,797	114,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,637	10,965
短期借入金	2,689	3,239
1年内返済予定の長期借入金	927	5,911
その他の引当金	18	140
その他	2,943	14,475
流動負債合計	11,217	34,732
固定負債		
長期借入金	2,731	64,861
退職給付に係る負債	-	2,586
その他の引当金	-	206
その他	32	565
固定負債合計	2,764	68,219
負債合計	13,981	102,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776	1,779
資本剰余金	1,734	1,737
利益剰余金	215	△1,565
株主資本合計	3,725	1,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△4
退職給付に係る調整累計額	-	3
その他の包括利益累計額合計	-	△0
新株予約権	16	20
非支配株主持分	74	9,291
純資産合計	3,816	11,263
負債純資産合計	17,797	114,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,435	45,424
売上原価	12,834	25,634
売上総利益	8,601	19,789
販売費及び一般管理費	8,551	17,534
営業利益	49	2,254
営業外収益		
持分法による投資利益	-	70
その他	15	46
営業外収益合計	15	116
営業外費用		
支払利息	19	357
支払手数料	16	1,612
その他	2	56
営業外費用合計	37	2,025
経常利益	26	345
特別利益		
段階取得に係る差益	3	-
その他	0	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	-	202
その他	-	0
特別損失合計	-	202
税金等調整前四半期純利益	30	143
法人税、住民税及び事業税	158	788
法人税等調整額	△106	291
法人税等合計	52	1,079
四半期純損失(△)	△21	△936
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	843
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	△1,780

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△21	△936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△7
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	-	△1
四半期包括利益	△21	△938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	△1,781
非支配株主に係る四半期包括利益	12	843

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30	143
減価償却費	280	1,555
のれん償却額	200	807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	399	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△572
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△67
支払利息	19	357
持分法による投資損益(△は益)	0	△70
固定資産除却損	-	202
売上債権の増減額(△は増加)	△2,644	△95
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287	△186
前払費用の増減額(△は増加)	△19	△688
仕入債務の増減額(△は減少)	734	246
未払金の増減額(△は減少)	249	1,536
前受金の増減額(△は減少)	162	1,474
その他	517	△129
小計	△357	4,515
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△19	△464
法人税等の支払額	△379	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△756	2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2	△41,164
有形固定資産の取得による支出	△64	△1,100
有形固定資産の除却による支出	-	△265
無形固定資産の取得による支出	△589	△613
投資有価証券の取得による支出	△16	△789
その他	△3,087	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,759	△43,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100	550
長期借入れによる収入	3,240	67,600
長期借入金の返済による支出	△351	△16,289
その他	△70	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,918	51,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,598	10,778
現金及び現金同等物の期首残高	3,154	1,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556	12,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が1,780百万円減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社USENが子会社となったことに伴い、同社及び同社の連結子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社USEN及び同社の連結子会社の株式会社アルメックスは当社の特定子会社に該当しております。

当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高、営業利益等の増加及び連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー等の増減であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 損益計 算書 計上額 (注) 2
	コンテ ンツプ ラット フォー ム事業	コミュ ニケー ション ネット ワーク 事業	音楽配 信事業	業務用 システ ム事業	ICT事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,210	14,225	—	—	—	21,435	—	21,435	—	21,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,210	14,225				21,435	—	21,435	—	21,435
セグメント利益又は損失(△)	474	△77	—	—	—	396	—	396	△347	49

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、平成28年3月8日付でアルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は3,000百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 損益計 算書 計上額 (注) 2
	コンテ ンツプ ラット フォー ム事業	コミュ ニケー ション ネット ワーク 事業	音楽配 信事業	業務用 システ ム事業	ICT事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,195	16,375	10,303	4,351	2,937	43,164	2,259	45,424	-	45,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	244	160	25	20	487	16	504	△504	-
計	9,231	16,620	10,464	4,377	2,958	43,652	2,276	45,929	△504	45,424
セグメント利益又は損失(△)	291	763	2,352	516	220	4,143	△317	3,826	△1,571	2,254

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げ等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,571百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業及びその他事業を営む株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結子会社化したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「コンテンツプラットフォーム事業」及び「コミュニケーションネットワーク事業」の2区分から、「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」、「音楽配信事業」、「業務用システム事業」及び「ICT事業」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメント及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

新たな報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

<音楽配信事業>

音楽配信事業においては、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に同社専用の同軸ケーブル・通信衛星・インターネット回線の3種のインフラを経由し、貸与した受信端末機(チューナー)を通じて、音楽・情報等の放送を提供するサービスを行っております。

<業務用システム事業>

ビジネスホテル、シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、顧客管理システム、売上管理システム、受付システム、案内表示システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

<ICT事業>

ICT事業は、「USEN GATE 02」ブランドで法人向けのネットワークサービス(インターネット回線、専用線等)やクラウドサービス(Google Apps for Work、サイボウズ等)、モバイルサービス(データ通信、MDM)データセンターサービス等のICT商材の販売事業を行っております。

<その他事業>

その他事業として、集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げ等を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結子会社したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、40,561百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。